

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アイチコーポレーション

**【英訳名】** AICHI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 則夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		17,522,696		18,209,667		36,737,657
経常利益	(千円)		744,901		1,016,538		1,965,155
四半期(当期)純利益	(千円)		384,716		520,303		883,360
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		290,008		349,381		1,053,466
純資産額	(千円)		42,579,804		42,898,191		42,946,023
総資産額	(千円)		58,880,915		60,051,829		59,452,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.84		6.55		11.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		72.3		71.4		72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		798,424		208,399		1,963,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,984,468		74,616		2,227,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		435,608		458,003		890,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,872,781		4,013,537		4,299,483

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.42		9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興支援需要を支えに緩やかな回復傾向にあります。長期化する円高や欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化などの懸念材料により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では復興関連需要での設備投資の増加などによる需要増加から、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。また、電力業界においては設備投資の抑制により減少いたしました。また、海外につきましては、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を6億86百万円(4%)上回る182億9百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を2億48百万円(33%)上回る9億89百万円となり、経常利益は前年同期を2億71百万円(36%)上回る10億16百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期を1億35百万円(35%)上回る5億20百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前年同期を9億61百万円(8%)上回る134億44百万円となり、売上総利益は前年同期を5億47百万円(28%)上回る24億88百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

#### (中古車)

中古車売上高は前年同期を2億84百万円(34%)下回る5億63百万円となり、売上総利益は前年同期を1億30百万円(57%)下回る96百万円となりました。これは主に、国内向けの売上が減少したことによるものであります。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を28百万円(1%)上回る40億64百万円となり、売上総利益は前年同期を45百万円(4%)下回る9億74百万円となりました。

#### (その他)

その他売上高は前年同期を19百万円(12%)下回る1億37百万円となり、売上総利益は42百万円(前年同期は0.6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、40億13百万円となり、前年同期に比べて1億40百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億8百万円となり、前年同期に比べて、5億90百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加8億45百万円、仕入債務の増加額の減少5億13百万円、たな卸資産の増加額の増加4億41百万円による資金の減少要因と、売上債権の増加額の減少11億22百万円による資金の増加要因などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、74百万円となり、前年同期に比べて、19億9百万円の支出の減少となりました。これは主に、預け金の預入額の減少12億円、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少3億54百万円による資金の増加要因などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億58百万円となり、前年同期に比べて、22百万円の支出の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,992	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,852	2.33
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,743	2.19
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,205	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	777	0.98
計		54,012	67.98

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,992千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,852千株

2. 日本電話施設株式会社は、平成24年10月1日付でNDS株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,381,100	793,811	
単元未満株式	普通株式 49,050		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,811	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	23,100		23,100	0.03
計		23,100		23,100	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,021	945,761
預け金	23,063,462	22,467,776
受取手形及び売掛金	11,894,225 <sub>1</sub>	12,284,205 <sub>1</sub>
商品及び製品	411,110	807,580
仕掛品	884,066	1,383,196
原材料及び貯蔵品	1,245,740	1,086,415
繰延税金資産	608,572	557,958
その他	362,126	400,511
貸倒引当金	7,925	5,899
流動資産合計	39,197,399	39,927,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,169,194	4,198,552
機械装置及び運搬具（純額）	809,185	811,440
土地	8,752,562	8,752,562
その他（純額）	726,584	866,717
有形固定資産合計	14,457,526	14,629,271
無形固定資産		
投資その他の資産	797,308	780,439
投資有価証券	2,926,053	2,637,076
繰延税金資産	964,126	1,029,818
その他	1,140,376	1,074,668
貸倒引当金	30,782	26,953
投資その他の資産合計	4,999,773	4,714,610
固定資産合計	20,254,608	20,124,322
資産合計	59,452,007	60,051,829

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,353,418	8,024,747
未払法人税等	944,690	420,300
役員賞与引当金	67,600	35,000
製品保証引当金	68,600	82,700
その他	3,281,516	3,652,986
流動負債合計	11,715,825	12,215,734
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
退職給付引当金	3,066,336	3,007,460
役員退職慰労引当金	170,600	181,100
その他	836,856	1,032,975
固定負債合計	4,790,159	4,937,902
<b>負債合計</b>	<b>16,505,984</b>	<b>17,153,637</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	24,617,675	24,740,801
自己株式	14,109	14,144
株主資本合計	44,952,234	45,075,324
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	667,535	466,510
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
為替換算調整勘定	234,631	204,527
その他の包括利益累計額合計	2,006,210	2,177,132
<b>純資産合計</b>	<b>42,946,023</b>	<b>42,898,191</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>59,452,007</b>	<b>60,051,829</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,522,696	18,209,667
売上原価	14,352,848	14,632,985
売上総利益	3,169,847	3,576,682
販売費及び一般管理費	1 2,428,392	1 2,586,987
営業利益	741,454	989,694
営業外収益		
受取利息	44,760	45,742
受取配当金	36,434	38,484
持分法による投資利益	825	11,301
その他	27,029	26,679
営業外収益合計	109,050	122,208
営業外費用		
支払利息	33	32
為替差損	79,986	88,665
その他	25,583	6,667
営業外費用合計	105,604	95,365
経常利益	744,901	1,016,538
特別利益		
固定資産売却益	376	1,805
関係会社出資金譲渡益	34,792	-
特別利益合計	35,168	1,805
特別損失		
固定資産除却損	4,124	9,048
投資有価証券評価損	13,595	9,642
保険解約損	3,494	1,361
転貸損失	-	38,500
特別損失合計	21,214	58,552
税金等調整前四半期純利益	758,855	959,791
法人税、住民税及び事業税	369,875	376,257
法人税等調整額	4,263	63,230
法人税等合計	374,138	439,488
少数株主損益調整前四半期純利益	384,716	520,303
四半期純利益	384,716	520,303

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,716	520,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,197	201,024
為替換算調整勘定	89,107	53,492
持分法適用会社に対する持分相当額	12,382	23,388
その他の包括利益合計	94,707	170,921
四半期包括利益	290,008	349,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,008	349,381
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	758,855	959,791
減価償却費	441,326	393,824
のれん償却額	25,437	25,437
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,938	5,855
製品保証引当金の増減額（は減少）	28,100	14,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,452	58,875
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,040	10,500
受取利息及び受取配当金	81,195	84,227
支払利息	33	32
持分法による投資損益（は益）	825	11,301
投資有価証券評価損益（は益）	13,595	9,642
為替差損益（は益）	11,684	998
固定資産除売却損益（は益）	3,748	7,242
関係会社出資金譲渡益	34,792	-
売上債権の増減額（は増加）	1,514,414	391,741
たな卸資産の増減額（は増加）	297,043	738,982
仕入債務の増減額（は減少）	1,178,874	665,638
その他	231,598	187,602
小計	735,631	983,826
利息及び配当金の受取額	79,304	86,584
法人税等の支払額	16,511	862,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,424	208,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額（は増加）	1,100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	33,600	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	584,328	229,880
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	275,085	-
その他	8,545	55,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,984,468	74,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	397,154	397,151
その他	38,453	60,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,608	458,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,273	38,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,557,378	285,946
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,159	4,299,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,872,781	1 4,013,537

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	441,525千円	499,559千円

2 偶発債務

顧客の営業取引債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
顧客の営業取引債務に対する保証	11,934千円	5,490千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
荷造及び発送費	118,570千円	131,757千円
広告宣伝費	16,729千円	17,690千円
販売手数料	18,027千円	10,873千円
役員報酬	78,345千円	78,377千円
給料手当及び賞与	1,036,908千円	1,079,044千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	31,400千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,740千円	10,500千円
退職給付費用	130,849千円	115,099千円
貸倒引当金繰入額	6,362千円	千円
福利厚生費	195,872千円	201,621千円
通信交通費	117,366千円	139,495千円
減価償却費	113,272千円	102,845千円
賃借料	111,704千円	88,311千円
研究開発費	111,943千円	207,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	642,034千円	945,761千円
預け金	22,730,746千円	22,467,776千円
計	23,372,781千円	23,413,537千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	19,500,000千円	19,400,000千円
現金及び現金同等物	3,872,781千円	4,013,537千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	397,152	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	397,150	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,482,199	848,553	4,035,549	17,366,302	156,394	17,522,696
内部売上高又は振替高	8,183		80,223	88,406	43,766	132,173
計	12,490,382	848,553	4,115,772	17,454,709	200,160	17,654,869
セグメント利益(注)2	1,940,420	226,840	1,019,803	3,187,064	699	3,187,763

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育およびレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,187,064
「その他」の区分の利益	699
内部売上相殺消去	132,173
内部売上原価相殺消去	114,257
全社費用(注)	2,428,392
四半期連結損益計算書の営業利益	741,454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。



当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,444,195	563,933	4,064,238	18,072,367	137,299	18,209,667
内部売上高又は振替高	129,443		177,731	307,174	55,992	363,167
計	13,573,639	563,933	4,241,969	18,379,542	193,292	18,572,835
セグメント利益(注)2	2,488,201	96,682	974,790	3,559,673	42,114	3,601,787

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,559,673
「その他」の区分の利益	42,114
内部売上相殺消去	363,167
内部売上原価相殺消去	338,061
全社費用(注)	2,586,987
四半期連結損益計算書の営業利益	989,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円84銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	384,716	520,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	384,716	520,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,430	79,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	397,150千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。